

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年9月27日>

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

愛称：ちよっとコアラ(年1回決算コース)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース」は、2021年9月27日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2017年9月26日)	10,894	0	3.1	11,124.95	3.2	97.9	-	320
5期 (2018年9月26日)	10,696	0	△1.8	10,942.76	△1.6	97.9	-	310
6期 (2019年9月26日)	10,943	0	2.3	11,339.21	3.6	98.1	-	279
7期 (2020年9月28日)	10,985	0	0.4	11,337.55	△0.0	97.3	-	212
8期 (2021年9月27日)	11,176	0	1.7	11,576.92	2.1	98.5	-	157

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) 30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日 (2013年10月7日) の前営業日を10,000として指数化したものです (以下同じ)。

(注4) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年9月28日	10,985	-	11,337.55	-	97.3	-
9月末	11,046	0.6	11,400.83	0.6	97.3	-
10月末	10,971	△0.1	11,308.48	△0.3	97.6	-
11月末	11,115	1.2	11,468.45	1.2	97.9	-
12月末	11,184	1.8	11,546.68	1.8	97.4	-
2021年1月末	11,218	2.1	11,560.65	2.0	98.7	-
2月末	11,221	2.1	11,552.79	1.9	98.1	-
3月末	11,292	2.8	11,583.45	2.2	98.4	-
4月末	11,328	3.1	11,661.70	2.9	98.3	-
5月末	11,328	3.1	11,683.65	3.1	98.2	-
6月末	11,271	2.6	11,653.89	2.8	98.7	-
7月末	11,238	2.3	11,699.24	3.2	98.3	-
8月末	11,194	1.9	11,654.76	2.8	98.2	-
(期末)						
2021年9月27日	11,176	1.7	11,576.92	2.1	98.5	-

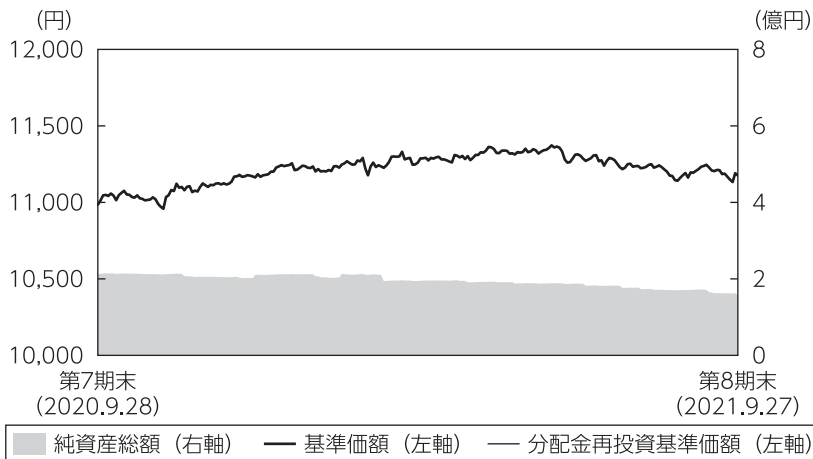
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



第8期首：10,985円
第8期末：11,176円
(既払分配金0円)
騰落率：1.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

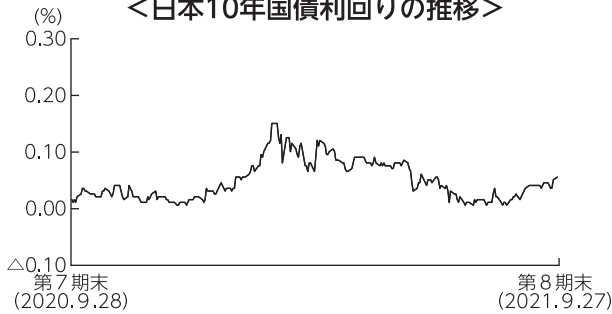
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済の回復期待などから投資家のリスク選好度が強まり、豪ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

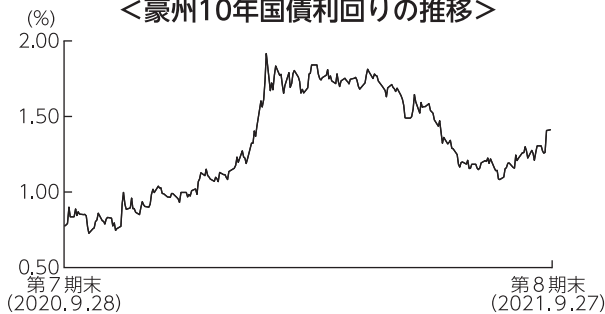
投資環境

<日本10年国債利回りの推移>



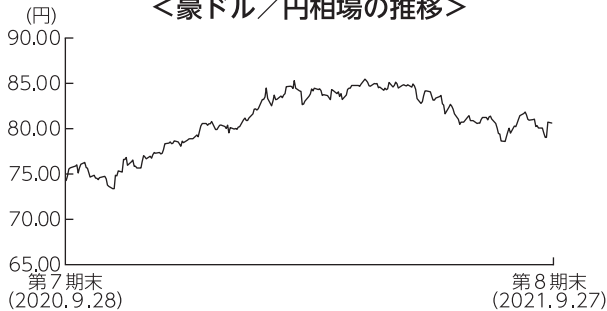
新発10年国債利回り（国内長期金利）は、米国でのワクチン接種の進展や大規模な財政政策による景気回復期待の高まりなどを背景に2021年2月にかけて上昇（債券価格は下落）しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行き不透明感が強まったことや、米国長期金利が低下した影響などから国内長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。社債利回りの国債利回りとの格差は縮小傾向で推移しました。

<豪州10年国債利回りの推移>



オーストラリアの10年国債利回りは上昇しました（債券価格は下落）。2020年11月に中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、2年国債利回りなど残存年数の短い債券利回りは低下（債券価格は上昇）したものの、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けて、世界経済の回復期待が強まったことなどから、将来の金融政策の正常化が意識され、10年国債などの残存年数の長い国債利回りは上昇しました。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、豪ドル／円は前作成期末対比で豪ドル高円安となりました。新型コロナウイルスの感染拡大が豪ドルの下押しとなる場面はあったものの、ワクチン開発の進展などを背景に世界経済の回復が意識されたことなどから、投資家のリスク選好度が強まり、資源価格と共に豪ドルが対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	%	2033/6/20	%
2	132回 利付国庫債券（20年）	1.7	2031/12/20	2.5
3	149回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/6/20	2.5
4	153回 利付国庫債券（20年）	1.3	2035/6/20	2.4
5	151回 利付国庫債券（20年）	1.2	2034/12/20	2.4

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	%	2033/6/20	%
2	149回 利付国庫債券（20年）	1.7	2034/6/20	3.3
3	132回 利付国庫債券（20年）	1.5	2031/12/20	3.2
4	153回 利付国庫債券（20年）	1.7	2035/6/20	3.2
5	151回 利付国庫債券（20年）	1.3	2034/12/20	3.2

(注) 比率は、国内公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、やや短めの水準としました。作成期末時点での組入債券の債券種別組入比率は、国債の配分を50%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を50%程度としました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の通り運用を行った結果、為替市場で豪ドル高円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

〔種別保有比率〕

期首（前期末）

	比率
	%
国債	29.5
国際機関債・政府機関債	13.4
地方債	51.7
合計	94.6

期末

	比率
	%
国債	48.2
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	32.6
合計	98.6

〔格付別保有比率〕

期首（前期末）

格付	比率
	%
AAA	58.6
AA+	31.3
A+	4.8
合計	94.6

期末

格付	比率
	%
AAA	75.3
AA	23.3
合計	98.6

〔組入上位銘柄〕

期首（前期末）

順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	17.2
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	11.4
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	9.5
4	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	9.4
5	NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	8.8

期末

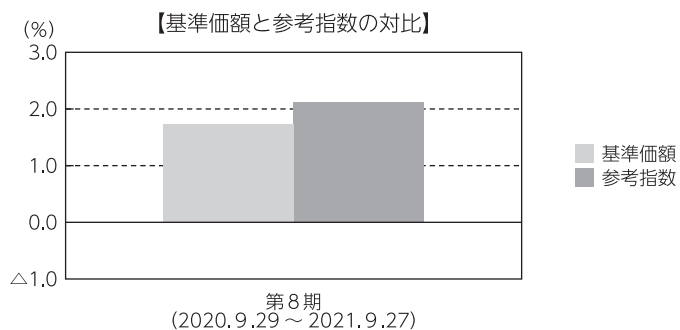
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	34.8
2	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	12.5
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	10.8
4	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	9.3
5	KOMBANK 3.4 07/24/28	7.7

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月29日 ～2021年9月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,236円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

新型コロナウイルスの感染状況や米国金利の動向などには引き続き注意が必要ですが、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内長期金利は概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアでは、当面の間、中央銀行が政策金利を据え置く見通しであり、残存年数の短い国債利回りは低位で推移するとみています。その一方で残存年数の長い国債利回りについては、世界経済の回復に合わせて上昇しやすいとみています。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、やや短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2020年9月29日 ～2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.658%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,216円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.307)	
(販売会社)	(34)	(0.307)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	75	0.671	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

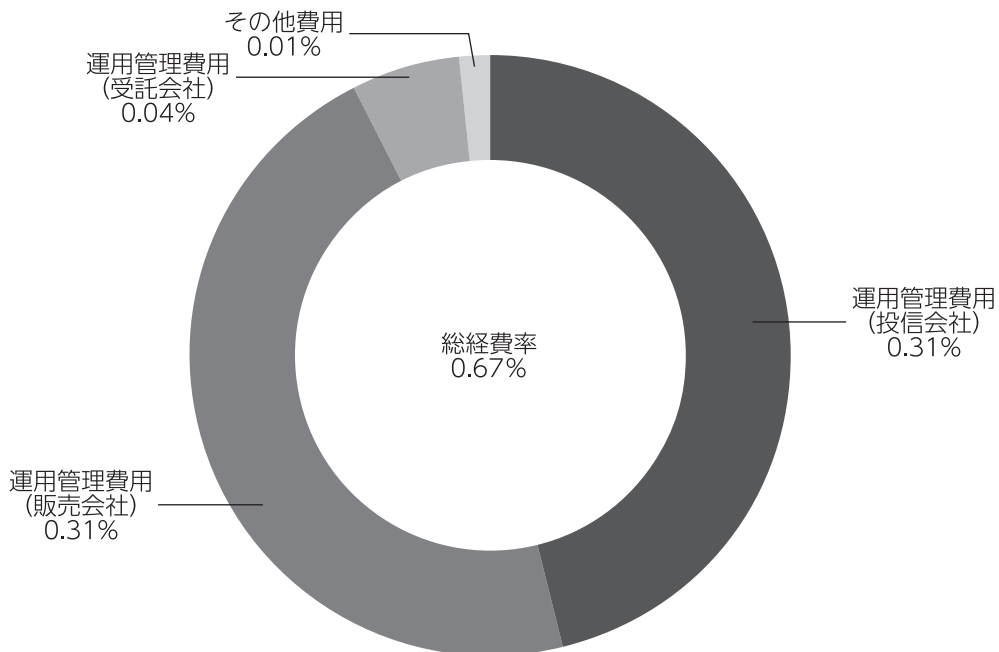
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内公社債マザーファンド	10,144	11,600	45,124	51,600
オーストラリア公社債マザーファンド	2,742	5,300	13,252	25,900

■利害関係人との取引状況等（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

【みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 198	百万円 31	% 15.7	百万円 943	百万円 247	% 26.3

平均保有割合 3.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【オーストラリア公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		末
	□ 数	□ 数	□ 数	評価額
	千円	千円	千円	千円
国内公社債マザーファンド	130,578	95,599		109,499
オーストラリア公社債マザーファンド	34,792	24,281		47,121

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比	率
	千円		%
国内公社債マザーファンド	109,499		67.1
オーストラリア公社債マザーファンド	47,121		28.9
コール・ローン等、その他	6,448		4.0
投資信託財産総額	163,069		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,401,388千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年9月27日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=80.59円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	163,069,709円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,748,815
国内公社債マザーファンド(評価額)	109,499,610
オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	47,121,284
未 収 入 金	4,700,000
(B) 負 債	5,647,463
未 払 解 約 金	5,042,860
未 払 信 託 報 酬	603,195
そ の 他 未 払 費 用	1,408
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	157,422,246
元 本	140,861,762
次 期 繰 越 損 益 金	16,560,484
(D) 受 益 権 総 口 数	140,861,762口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,176円

(注) 期首における元本額は193,890,368円、当期中における追加設定元本額は28,714,747円、同解約元本額は81,743,353円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△163円
受 取 利 息	47
支 払 利 息	△210
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,507,649
売 買 益	5,179,397
売 買 損	△1,671,748
(C) 信 託 報 酬 等	△1,287,391
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,220,095
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,080,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,260,259
(配 当 等 相 当 額)	(9,461,350)
(売 買 損 益 相 当 額)	(798,909)
(G) 合 計 (D + E + F)	16,560,484
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	16,560,484
追 加 信 託 差 損 益 金	10,260,259
(配 当 等 相 当 額)	(9,492,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(768,027)
分 配 準 備 積 立 金	7,928,062
繰 越 損 益 金	△1,627,837

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,393,848円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,492,232
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,534,214
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	17,420,294
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,236.69
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2021年9月27日）

（計算期間 2020年9月29日～2021年9月27日）

国内公社債マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
7期 (2017年9月26日)	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2018年9月26日)	11,319	△0.1	380.29	△1.1	99.2	-	8,365
9期 (2019年9月26日)	11,283	△0.3	378.95	△0.4	99.2	-	6,809
10期 (2020年9月28日)	11,569	2.5	395.09	4.3	99.2	-	5,343
11期 (2021年9月27日)	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	-	4,253
	11,454	0.3	387.30	0.1	99.1	-	3,270

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

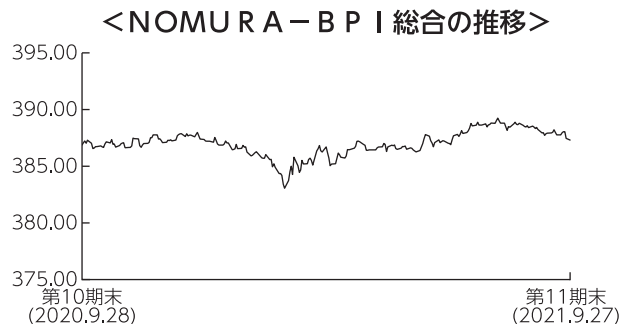
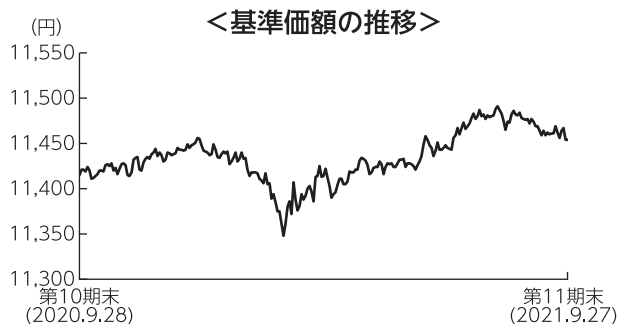
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年9月28日	円 11,415	% -	386.88	% -	% 99.1	% -
9 月 末	11,421	0.1	387.22	0.1	99.0	-
10 月 末	11,415	0.0	386.63	△0.1	98.9	-
11 月 末	11,432	0.1	387.12	0.1	98.7	-
12 月 末	11,437	0.2	387.20	0.1	98.9	-
2021年1 月 末	11,421	0.1	386.25	△0.2	99.5	-
2 月 末	11,348	△0.6	383.06	△1.0	99.4	-
3 月 末	11,403	△0.1	385.72	△0.3	99.4	-
4 月 末	11,418	0.0	386.44	△0.1	99.1	-
5 月 末	11,428	0.1	386.62	△0.1	99.1	-
6 月 末	11,443	0.2	386.90	0.0	99.3	-
7 月 末	11,480	0.6	388.81	0.5	99.3	-
8 月 末	11,474	0.5	388.46	0.4	98.5	-
(期 末) 2021年9月27日	11,454	0.3	387.30	0.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)



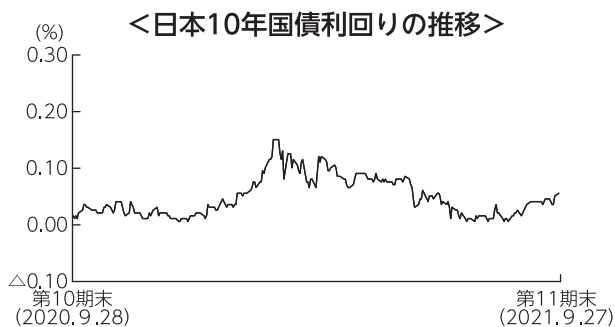
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,454円となり、前期末比で0.34%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は上昇しました。米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから、期央にかけて国内の公社債の利回りは上昇し、基準価額は下落しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行き不透明感が強まったことなどから利回りは低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境



国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数で見ると0.11%上昇しました。新発10年国債利回り(国内長期金利)は、米国でのワクチン接種の進展や大規模な財政政策による景気回復期待の高まりなどを背景に2021年2月にかけて上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行き不透明感が強まったことや、米国長期金利が低下した影響などから国内長期金利は低下する展開となりました。

ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券(20年)	1.7%	2033/6/20	2.5%
2	132回 利付国庫債券(20年)	1.7%	2031/12/20	2.5%
3	149回 利付国庫債券(20年)	1.5%	2034/6/20	2.5%
4	153回 利付国庫債券(20年)	1.3%	2035/6/20	2.4%
5	151回 利付国庫債券(20年)	1.2%	2034/12/20	2.4%

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券(20年)	1.7%	2033/6/20	3.3%
2	149回 利付国庫債券(20年)	1.5%	2034/6/20	3.2%
3	132回 利付国庫債券(20年)	1.7%	2031/12/20	3.2%
4	153回 利付国庫債券(20年)	1.3%	2035/6/20	3.2%
5	151回 利付国庫債券(20年)	1.2%	2034/12/20	3.1%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染状況や米国金利の動向などには引き続き注意が必要ですが、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内長期金利は概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 198,436	千円 507,122 (-)
	地方債証券	-	148,671 (-)
	特殊債証券	-	177,157 (-)
	社債証券	-	110,349 (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 198	百万円 31	% 15.7	百万円 943	百万円 247	% 26.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,734,000	1,970,617	60.3	—	52.2	8.1	—
地 方 債 証 券	240,000	249,545	7.6	7.6	6.7	—	0.9
特殊債券（除く金融債券）	278,000	283,833	8.7	—	3.5	4.6	0.6
普 通 社 債 券	731,000	737,333	22.5	—	3.1	7.1	12.3
合 計	2,983,000	3,241,328	99.1	7.6	65.4	19.8	13.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
3 3 6 回 利付国庫債券（10年）	0.5000	7,000	7,139	2024/12/20
7 4 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	71,000	76,081	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	90,000	97,441	2025/06/20
3 4 1 回 利付国庫債券（10年）	0.3000	50,000	50,870	2025/12/20
8 3 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	12,000	13,123	2025/12/20
3 4 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	20,000	20,190	2026/09/20
9 5 回 利付国庫債券（20年）	2.3000	81,000	92,088	2027/06/20
9 7 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	30,000	34,108	2027/09/20
1 0 2 回 利付国庫債券（20年）	2.4000	80,000	93,352	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	80,000	92,509	2028/12/20
1 1 1 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	75,000	88,019	2029/06/20
1 1 3 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	30,000	35,124	2029/09/20
1 1 5 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	80,000	94,713	2029/12/20
1 1 8 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	80,000	94,043	2030/06/20
1 2 1 回 利付国庫債券（20年）	1.9000	15,000	17,550	2030/09/20
1 3 0 回 利付国庫債券（20年）	1.8000	10,000	11,731	2031/09/20
1 3 2 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	90,000	104,949	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	85,000	99,643	2032/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	8,000	9,400	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券（20年）	1.8000	80,000	95,099	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	90,000	106,443	2033/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	10,000	11,858	2033/09/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	80,000	94,097	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	90,000	105,106	2034/06/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
151回 利付国庫債券(20年)	1.2000	90,000	101,925	2034/12/20
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	90,000	103,293	2035/06/20
154回 利付国庫債券(20年)	1.2000	20,000	22,704	2035/09/20
155回 利付国庫債券(20年)	1.0000	70,000	77,585	2035/12/20
157回 利付国庫債券(20年)	0.2000	90,000	89,360	2036/06/20
158回 利付国庫債券(20年)	0.5000	30,000	31,060	2036/09/20
小 計	-	1,734,000	1,970,617	-
(地方債証券)	%	千円	千円	
30年度3回 大阪市公募公債	0.0300	30,000	30,014	2023/09/20
774回 東京都公募公債	0.1850	100,000	100,838	2027/12/20
7回 京都市公募公債 20年	2.3800	20,000	23,218	2028/09/21
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	90,000	95,473	2030/12/20
小 計	-	240,000	249,545	-
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
40回 地方公共団体金融機構債券	0.8250	20,000	20,163	2022/09/28
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	90,000	91,535	2023/12/28
76回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4250	30,000	30,492	2025/09/12
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,438	2025/12/26
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	90,000	90,330	2026/12/28
137回 高速道路機構債	1.4270	20,000	22,873	2034/09/20
小 計	-	278,000	283,833	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.3350	100,000	99,952	2021/12/20
26回 NTTデータ社債	0.9500	100,000	100,648	2022/06/20
3回 ファーストリテイリング社債	0.4910	100,000	100,523	2022/12/16
24回 豊田自動織機社債	0.7970	100,000	101,255	2023/06/20
2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	101,651	2024/06/26
181回 オリックス社債	0.8120	31,000	31,648	2024/09/26
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	100,314	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	101,342	2031/06/20
小 計	-	731,000	737,333	-
合 計	-	2,983,000	3,241,328	-

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,241,328	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,172	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,286,501	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,286,501,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,178,762
公 社 債 (評価額)	3,241,328,920
未 収 利 息	8,992,308
前 払 費 用	1,314
(B) 負 債	16,500,000
未 払 解 約 金	16,500,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,270,001,304
元 本	2,854,900,158
次 期 繰 越 損 益 金	415,101,146
(D) 受 益 権 総 口 数	2,854,900,158口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,454円

(注1) 期首元本額 3,726,471,927円
 追加設定元本額 10,144,751円
 一部解約元本額 881,716,520円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 2,759,300,708円
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 95,599,450円
 期末元本合計 2,854,900,158円

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,486,204円
受 取 利 息	40,492,703
支 払 利 息	△6,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△27,183,730
売 買 益	4,390,640
売 買 損	△31,574,370
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	13,302,474
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	527,226,903
(E) 解 約 差 損 益 金	△126,883,480
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,455,249
(G) 合 計 (C+D+E+F)	415,101,146
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	415,101,146

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第11期 (決算日 2021年9月27日)

(計算期間 2020年9月29日～2021年9月27日)

オーストラリア公社債マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日より無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
7期 (2017年9月26日)	円	%			%	%	百万円
	17,000	12.9	666.84	13.6	96.3	—	3,642
8期 (2018年9月26日)	16,443	△3.3	634.81	△4.8	96.4	—	2,937
9期 (2019年9月26日)	17,065	3.8	646.47	1.8	97.0	—	2,304
10期 (2020年9月28日)	18,088	6.0	674.11	4.3	94.6	—	1,800
11期 (2021年9月27日)	19,406	7.3	718.07	6.5	98.6	—	1,410

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

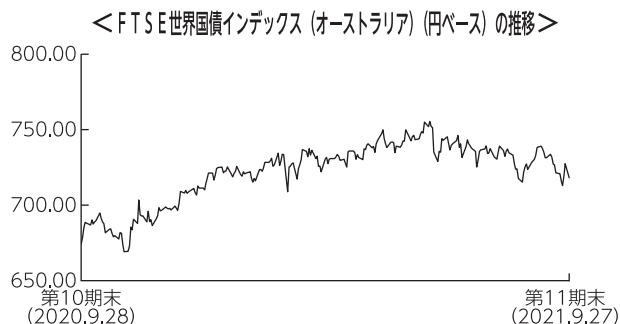
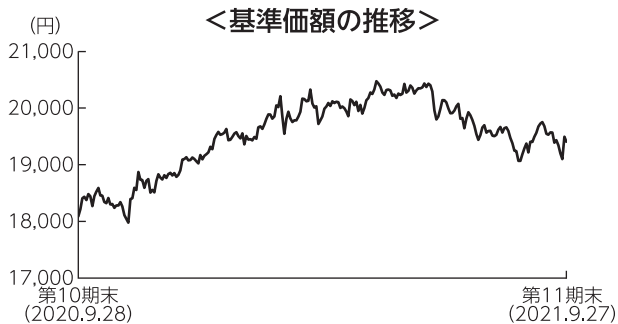
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2020年 9月28日	18,088	—	674.11	—	94.6	—
9月末	18,408	1.8	685.29	1.7	94.7	—
10月末	18,044	△0.2	669.20	△0.7	97.2	—
11月末	18,815	4.0	698.76	3.7	97.8	—
12月末	19,218	6.2	714.31	6.0	96.2	—
2021年 1月末	19,507	7.8	721.22	7.0	98.3	—
2月末	19,850	9.7	733.52	8.8	97.0	—
3月末	20,089	11.1	727.46	7.9	98.3	—
4月末	20,274	12.1	740.63	9.9	98.3	—
5月末	20,271	12.1	744.36	10.4	98.2	—
6月末	19,908	10.1	736.51	9.3	98.6	—
7月末	19,598	8.3	737.37	9.4	98.3	—
8月末	19,402	7.3	729.43	8.2	98.8	—
(期 末) 2021年 9月27日	19,406	7.3	718.07	6.5	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)



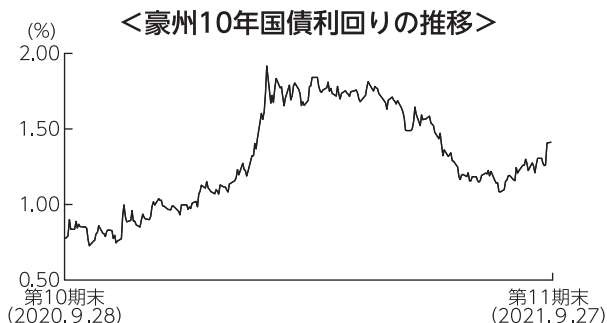
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は19,406円となり、前期末比で7.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

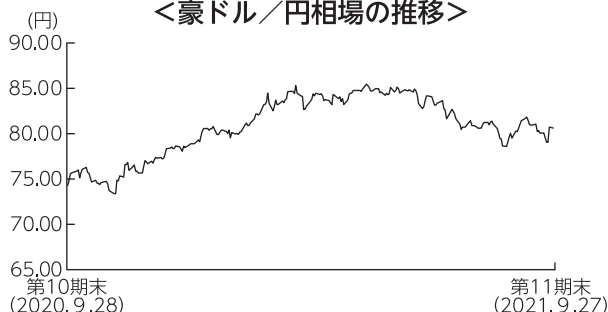
新型コロナウイルスワクチンの開発進展などから世界経済の回復が意識され、資源価格などと共に豪ドルが対円で上昇したことを背景に基準価額は上昇しました。オーストラリア債券については、世界経済の回復期待を背景に、将来の金融正常化が意識されたことから残存年数の長い債券を中心に利回りが上昇（債券価格は下落）し、これは基準価額の下落要因となりました。

投資環境



オーストラリアの10年国債利回りは上昇しました。2020年11月に中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、2年国債利回りなど残存年数の短い債券利回りは低下（債券価格は上昇）したものの、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受けて、世界経済の回復期待が強まったことなどから、将来の金融政策の正常化が意識され、10年国債などの残存年数の長い国債利回りは上昇しました。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安が進みました。新型コロナウイルスの感染拡大が豪ドルの下押しとなる場面はあったものの、ワクチン開発の進展などを背景に世界経済の回復が意識されたことなどから、投資家のリスク選好度が強まり、資源価格と共に豪ドルが対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

期を通じてオーストラリアの公社債に投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、コロナ禍からの世界経済の回復が想定される中で、段階的に引き下げ、やや短めの水準としました。組入債券の債券種別組入比率は、期初時点では国債の比率を30%程度、州債や国際機関債などの非国債を70%程度としましたが、その後は段階的に国債の比率を引上げ、期末時点では国債50%程度、非国債50%程度の配分としました。

〔種別保有比率〕

期 首	
	比率
	%
国債	29.5
国際機関債・政府機関債	13.4
地方債	51.7
合計	94.6

期 末	
	比率
	%
国債	48.2
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	32.6
合計	98.6

〔格付別保有比率〕

期 首	
格付	比率
	%
AAA	58.6
AA+	31.3
A+	4.8
合計	94.6

期 末	
格付	比率
	%
AAA	75.3
AA	23.3
合計	98.6

〔組入上位銘柄〕

期 首		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	17.2
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	11.4
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	9.5
4	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	9.4
5	NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	8.8

期 末		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	34.8
2	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	12.5
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	10.8
4	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	9.3
5	KOMBANK 3.4 07/24/28	7.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

今後の運用方針

オーストラリアでは、当面の間、中央銀行が政策金利を据え置く見通しであり、残存年数の短い国債利回りは低位で推移するとみています。その一方で残存年数の長い国債利回りについては、世界経済の回復に合わせて上昇しやすいとみています。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、やや短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	7円	0.037%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(7)	(0.036)	
合計	(0)	(0.000)	
合計	7	0.037	
期中の平均基準価額は19,515円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 13,315	千オーストラリア・ドル 11,824 (-)
		地方債証券	700	7,273 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 16,000	千オーストラリア・ドル 17,257	千円 1,390,807	% 98.6	% -	% 46.7	% 51.9	% -
合 計	-	-	千円 1,390,807	98.6	-	46.7	51.9	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						償 還 年 月 日
	種類	利率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	2.7500	5,700	6,097	491,435	2024/04/21	
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	国債証券	2.7500	500	554	44,687	2027/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	国債証券	0.2500	1,000	988	79,630	2025/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	国債証券	0.2500	800	798	64,384	2024/11/21	
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	2,000	2,187	176,294	2027/08/20	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	1,700	1,883	151,785	2027/10/21	
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	1,500	1,633	131,647	2026/11/27	
KOMBANK 3.4 07/24/28	特殊債券	3.4000	1,200	1,344	108,388	2028/07/24	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.45 07/17/28	特殊債券	3.4500	500	563	45,417	2028/07/17	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	特殊債券	3.1500	1,100	1,205	97,137	2026/09/02	
合 計	-	-	16,000	17,257	1,390,807	-	

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,390,807	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,031	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,411,839	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,401,388千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年9月27日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=80.59円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,411,839,048円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,530,939
公 社 債(評価額)	1,390,807,481
未 収 利 息	7,974,937
前 払 費 用	2,525,691
(B) 負 債	1,200,000
未 払 解 約 金	1,200,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,410,639,048
元 本	726,920,367
次 期 繰 越 損 益 金	683,718,681
(D) 受 益 権 総 口 数	726,920,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,406円

(注1) 期首元本額 995,333,363円
追加設定元本額 2,742,283円
一部解約元本額 271,155,279円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 702,638,555円
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 24,281,812円
期末元本合計 726,920,367円

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,995,792円
受 取 利 息	34,000,569
支 払 利 息	△4,777
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	95,477,027
売 買 益	145,313,220
売 買 損	△49,836,193
(C) そ の 他 費 用	△599,673
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	128,873,146
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	805,032,539
(F) 解 約 差 損 益 金	△252,744,721
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,557,717
(H) 合 計(D+E+F+G)	683,718,681
次 期 繰 越 損 益 金(H)	683,718,681

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。